

市民の力でまちの環境力を高める (2) 優れた環境人材の育成					
環境局	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務(指定管理)	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。	—	—	—
環境局	環境人財育成事業(環境首都検定)	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	市民アンケート調査による「毎日の暮らしの中で環境活動を実行している人」の割合	71.5%(R4年度)	85%以上
環境局	「北九州エコメカ・アイデアコンクール」実施事業	子どもの環境意識の醸成、理工系人材の育成のため、「環境問題を解決するロボット」のアイデア(イラスト、設計図等)について、小・中学生を対象に募集するコンクールを実施するもの(令和6年度市民太陽光発電所・市民還元事業)。	—	—	—
環境局	ESD活動支援事業	・持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。 ・令和6年1月末現在の会員数は、団体会員94団体、個人会員47名となっている。	市民アンケート調査による「持続可能な社会の取組み」を意識している市民の割合	83.4%(R4年度)	90%以上
環境局	エコタウンセンターリニューアル等リブランディング事業	エコタウンセンター別館における次世代エネルギーパーク展示コーナー等において、展示物の改修などリニューアルの検討を行う。	市内再生エネルギー導入量	436MW(2020年度)	最大1400MW(2030年度)
環境局	北九州市風力発電人材育成事業	風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。このため、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の育成・確保に引き続き積極的に取り組む。	市内再生エネルギー導入量	436MW(2020年度)	最大1400MW(2030年度)
環境局	「北九州市の環境」の作成	北九州市環境基本条例の規定に基づき、環境の状況及び環境の保全に関する施策等をまとめた報告書を作成して、市議会に提出するとともに、HPに公開する。	市HPアクセス数 ※R3、R4のアクセス数の平均を目標値とする	18,000件(R3、4の平均値)	前年度並み(18,000件)
教育委員会	環境教育推進事業(小学校)～ふるさと力活用教育促進	「SDGs未来都市」への選定を受け、SDGs環境アクティブ・ラーニングとして小学校4年生を対象とし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進することにより、環境教育の充実を目指す。	住んでいる地域や北九州市が好きと回答した児童生徒の割合	前年度(小5:92.6%、中2:88.7%)以上	小5:93.9%、中2:89.4%
市民の力でまちの環境力を高める (3) 国際協働・環境ビジネス等を通じたアジア地域への貢献					
環境局	アジア・グリーン共創ハブ推進事業	環境国際協力や環境国際ビジネスの結節点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を目指すため、国内外の環境関連企業、投資家、留学生等とビジネス面で接点を強化し、企業の技術・製品・サービスの輸出に加え、対日投資を含めた取組を展開する。	①アジア地域における温室効果ガス排出削減量(累計) ②環境国際ビジネス参入企業数及び案件額(累計) ③環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(累計)	①— ②30社程度・約100億円(R4年度) ③10,499人(R4年度)	①— ②50社程度・約500億円 ③12,500人
市民の力でまちの環境力を高める (4) 環境に配慮した行動の推進					
環境局	環境施策広報事業	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。	市民アンケート調査による「毎日の暮らしの中で環境活動を実行している人」の割合	71.5%(R4年度)	85%以上
環境局	市民環境力支援事業	市民の環境力を高めるため、日頃の環境活動の発表・提案の場である環境イベント「エコライフステージ」をはじめとしたエコライフの普及啓発活動などを行う。	市民アンケート調査による「毎日の暮らしの中で環境活動を実行している人」の割合	71.5%(R4年度)	85%以上
環境局	熱中症対策	改正気候変動適応法や国による「熱中症対策実行計画」を踏まえ、庁内で連携した熱中症対策の実施体制を整備するとともに、効果的に運用することで、市民の熱中症被害を抑制し、健康被害の防止を図る。	—	—	—

I 脱炭素社会の実現 (1) エネルギーの脱炭素化					
港湾 空港 局	市民発電所維持管理事業	北九州市制50周年を記念して建設された市民太陽光発電所の維持管理を行い、発電により得られた収入の一部を利用して、市民還元事業を実施する。	—	—	—
港湾 空港 局	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	風力発電関連産業の総合拠点の形成を図る「グリーンエネルギーポートひびき」事業を展開、響灘地区において「積出/建設拠点」「物流拠点」「O&M拠点」「製造産業拠点」の4つの機能を持つ総合拠点の形成を目指す。	—	—	—
環境 局	離島周辺海域における洋上風力発電基礎調査	風力発電関連産業の総合拠点の形成に向けて、離島周辺海域における洋上風力発電の導入促進を図るため、藍島及び馬島の周辺海域を中心に自然条件や社会条件の調査を行う。また、国へのヒアリングや漁業関係者等への情報提供・意見交換を行う。	市内再生エネルギー導入量	436MW(2020年度)	最大1400MW(2030年度)
環境 局	水素拠点化推進事業	産学官の協議会において策定中の響灘臨海部を中心とした「水素拠点形成計画」に基づき、製造業等における水素利用プロジェクトの更なる具体化と、事業可能性調査・技術開発の補助金支援を行うことで、地元企業の脱炭素化と国際競争力の強化、新たな産業集積につなげる。	産業部門(※)のCO ₂ 排出量の削減 ※工業プロセス部門を含む	1,267万t(2013年度) ※算定基礎としている各種統計データの遡及修正、使用するデータの変更等により、変更される場合がある。	2013年度比▲47%(2030年)
環境 局	水素エネルギー社会構築推進事業	東田地区の北九州水素タウンや福岡県と連携した産学官の取組等を通じて、水素に係る地域産業の創出・振興を図る。	—	—	—
I 脱炭素社会の実現 (2) イノベーションの推進					
環境 局	環境未来技術開発助成事業	循環型社会及び脱炭素社会の実現に向け、新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費への一部助成により、市内中小企業等に技術開発の機会を提供し、事業化への支援を行うもの。	—	—	—
環境 局	脱炭素型資源循環推進事業	北九州市が資源循環産業の先進地として飛躍すべく、脱炭素型資源循環に取り組む市内企業の優良認定制度を創設。同制度で認定された企業群でネットワークを組織し、地域ぐるみで脱炭素型資源循環を支援する体制を構築する。	—	—	—
環境 局	カーボンニュートラル支援プログラム	市内企業の支援や企業誘致のインセンティブ創出のため、再生可能エネルギー電力の他、様々な環境価値を供給する新たな支援策を検討する。企業ニーズをきめ細かく把握し、産官連携で支援する仕組みの構築を目指すとともに、このような取組を市内外でPRしていく。	市内再生エネルギー導入量	436MW(2020年度)	最大1400MW(2030年度)
産業 経済 局	カーボンニュートラルを成長の機会と捉えたGX推進事業	カーボンニュートラルを企業の成長の好機とし、産学官で構成する「北九州GX推進コンソーシアム」を通じ、学術研究都市を中心とした最先端の研究開発・社会実装、GX関連産業集積、GX人材育成、地域企業のGX支援を推進することで、稼げる企業を創出する。	GX関連の新ビジネス創出	0社 (R5年度)	30社 (R12累計)
I 脱炭素社会の実現 (3) 脱炭素型ライフスタイルの推進					
環境 局	市内事業者等への再生エネルギー100%北九州モデル普及推進事業	令和5年4月に採択された国の再生エネルギー交付金を活用し、市内事業者等が第三者所有方式による太陽光発電設備、高効率空調設備の導入を行う場合の費用の一部を補助する事業を実施し、地域のCO ₂ 排出量の削減につなげる。	市内再生エネルギー導入量	436MW(2020年度)	最大1400MW(2030年度)
都市 戦略 局	住宅・建築物の脱炭素化推進関連事業	「2050年のゼロカーボンシティ」実現に向け、住宅や建築物の脱炭素化(ZEH・ZEB化等)について、事業者向けのセミナーや市民への啓発、民間のモデルハウスを活用した現場研修により、事業者の意識を高めるとともに技術力向上を図る。	新築におけるZEH水準の普及率	—	100% (R12)
総務 市民 局	市民センターZEB化改修事業	カーボンニュートラルに向けた取組として、公共施設のZEB化改修を行う。	—	—	—
都市 整備 局	公共施設予防保全マネジメント推進事業(一般経費)	施設の計画的な予防保全を推進し、老朽化に伴う事故を防ぐため、各施設所管課に技術支援を行うことで、劣化部位の把握と改修により長寿命化の推進を促すもの。また適切な維持管理について施設所管課に啓発、指導する。	研修受講者数(日常点検実務者)	R6	年80人以上
都市 整備 局	<新>BIM活用推進事業	建築物の生産性プロセス及び維持管理における生産性の向上を図るため、BIMを活用し、更にDXの推進及び事務効率化を図る。 R6年度は、BIMを導入し、新営設計業務で活用を試行実施する。	—	—	—